

## 情報（国際機関動向）

OECD Family Databaseの概要  
——家族政策とその成果に関する国際比較データベース——

竹沢 純子\*

## I 背景と目的

近年、子ども子育て支援に関する政策論議において、国際比較データの引用が増えている。例えば、少子化対策において出生率上昇のために必要な家族支出規模をめぐる提言（内閣府2014a）、子どもの貧困対策においては相対的貧困率の国際比較が大綱にも引用された（内閣府2014b）。

本稿では家族支出や貧困率など子どもに関する主要な国際比較データを収録するOECD Family Database（以下FDBと略）について紹介する<sup>1)</sup>。FDBではOECDにおける各種データベース（Social Expenditure database, Income Distribution database, PISA国際学力調査等）から子ども関連データが集められるとともに、WHO等ほかの国際機関や各国政府からの統計も加えて、総合的なデータベースとして整備されている。

FDBは2006年、国際比較データへの需要の高まりを背景に、家族政策とその成果をアセスメントする国際比較可能なツールを目的に開発された（Adema et al. 2009）。2006年当初は、仕事と家庭の両立政策に関する国際比較OECD Babies and Bossesシリーズ（OECD2007）で収集したデータを基礎に構築された。その後、OECDの家族政策とそのアウトカムに関するDoing Betterシリーズ（OECD2009；2011）、育児休業にフォーカスしたワーキングペーパー（Adema et al. 2015）等で、

FDBが活用されるとともに、各テーマに連動してさらなる指標の追加、データの拡充が進められてきた。2017年2月時点で70指標が公開され、うち約50指標は毎年、残る20指標は数年間隔で更新が行われている。

## II データベースの構成

指標は4大領域（Ⅰ 家族構造、Ⅱ 家族の労働市場における地位、Ⅲ 家族と子どもに関する政策、Ⅳ 子どものアウトカム）から構成される。表1の通り、Ⅰには、子どもが属する世帯類型、親の婚姻状況、出生率など、Ⅱには、母親の就業率、男女の仕事とケア時間の格差など、Ⅲには家族支出、就学前保育教育の参加率、育児休業取得率、Ⅳ子どもへの成果には子どもの貧困率、学力、予防接種率や低体重出生児率などが含まれる。

なおFamilyを冠するデータベースであるが、Familyの明確な定義に沿った収集はなされていない。OECD事務局によれば、子どもだけでなく高齢者も対象とするが、現在までのところ、高齢要介護家族に関する指標は未整備である。その理由として、当該領域に関するデータの収集は多大な労力を要することが挙げられている（Adema et al. 2009）。

\* 国立社会保障・人口問題研究所 企画部第3室長

<sup>1)</sup> OECD Family database (<http://www.oecd.org/els/family/database.htm>) およびOECD Stat (<http://stats.oecd.org/>) より入手できる。

表1 OECD Family Databaseの構成

1. 家族構造 (SF)	3. 家族と子どもに関する政策 (PF)
家族と子ども	子どもと家族に関する一般政策
SF1.1家族規模と世帯員	PF1.1家族政策支出
SF1.2子どもの親の婚姻状況	PF1.2公教育支出
SF1.3子どもの同居者	PF1.3家族現金給付
SF1.4子どもの年齢別人口と若者従属人口割合	PF1.4税制の中立性
SF1.5子どもの住まいの状況	PF1.5養育費に関する制度
出生指標	PF1.6子ども年齢別家族政策支出
SF2.1出生率	PF1.7世代間連帯
SF2.2理想と現実の子ども数	PF1.8成人年齢
SF2.3出生時母親年齢と年齢別出生率	PF1.9児童養護
SF2.4婚姻外出生	子ども関連休暇
SF2.5無子	PF2.1両親休暇の主な特徴
婚姻・パートナーシップ地位	PF2.2出産休業給付の利用
SF3.1婚姻, 離婚率	PF2.3就労親のそのほかの休業受給権
SF3.2家族解体と子ども	PF2.4両親休暇代替率
SF3. 同棲等パートナーシップ	PF2.5出産前後の休業権の推移
SF3.4家族間の暴力	未就学児への保育と教育
2. 家族の労働市場における地位 (LMF)	PF3.1就学前保育教育への公的支出
家族, 子ども, 従業上地位	PF3.2就学前保育教育への参加率
LMF1.1親の従業上地位別子ども	PF3.3インフォーマルな保育
LMF1.2母親の就業	PF3.4子育て費用
LMF1.3婚姻属性別母親の就業	就学前保育教育の類型化
LMF1.4ライフコースと就業	PF4.1就学前保育教育の類型化
LMF1.5男女賃金格差と教育別収入	PF4.2就学前保育教育の質
LMF1.6雇用における男女差	PF4.3放課後保育
就業時間とケアの時間	4. 子どものアウトカム (CO)
LMF2.1週あたり男女労働時間	子どもの健康
LMF2.2有子夫婦の就業類型と就業時間の分布	CO1.1乳幼児死亡率
LMF2.3ひとり親の就業類型と就業時間の分布	CO1.2出生時平均余命
LMF2.4ファミリーフレンドリーな職場の実践	CO1.3低体重出生
LMF2.5仕事, ケア, 家事に費やす時間	CO1.4予防接種率
LMF2.6通勤時間	CO1.5母乳育児率
LMF2.7ワークライフバランスに関する主観的満足感	CO1.6糖尿病とぜんそく
	CO1.7肥満 (11, 13, 15歳男女別)
	CO1.8喫煙 (11, 13, 15歳男女別)
	CO1.9障害
	子どもの貧困
	CO2.1世帯類型別の格差と所得
	CO2.2子どもの貧困率
	CO2.3物質的剥奪
	教育学力
	CO3.1男女別教育達成とフルタイム教育期待年数
	CO3.2大学専攻の男女差
	CO3.3 10歳の男女別学力
	CO3.4 15歳の男女別学力
	CO3.5ニート率
	CO3.6移民学生の割合と教育アウトカム
	社会参加
	CO4.1 15-29歳のボランティアやNGOへの参加
	CO4.2初回投票率
	CO4.3男女別飲酒と麻薬の消費
	CO4.4 10代の自殺

出所：OECD Family Databaseより筆者作成。

### Ⅲ 利用上の留意点と若干のコメント

国際比較データの利用、解釈に際して、まずは各指標に付属の解説編（PDFダウンロード可）の指標定義や国際比較の限界に関する記述、図表の注を十分に確認すべきである。同一の定義で国際比較するためにOECD事務局が努力をしているが、日本の制度、統計理解には限界があり、日本が不完全な比較データとなっている部分もある。一例として、筆者が2016年OECD出向中にFDBの日本データ更新に関わった際、0-2歳就学前教育保育参加率（PF.3.2）についてOECD定義に照らし当初の公私立認可保育園在園児数に加えて無認可保育園児数も含める修正を行った。

次に、日本のデータ欠損が多い。70指標下の272図表うち日本のデータが充足しているのは56%、約半数が欠損である。特に低いのは第2の指標領域「家族の労働市場における地位」であり75%が欠損である<sup>2)</sup>。この領域ではEU-SILCなど個票を再集計した指標が多く、日本は公的統計二次利用が国際機関において困難なため欠損となっている。他方で、日本の公表統計から利用可能であるにもかかわらず、欠損となっている指標も散見される。例えば配偶関係別0-14歳児のいる母の就業率（LMF1.3）は国勢調査より利用可能である。そのほか、理想と現実の子ども数（SF2.2）も欠損であるが出生動向基本調査（国立社会保障・人口問題研究所）から利用できる。

子ども子育て支援の政策論議における国際比較データの活用が広がる中で、FDBの半数が欠落し、日本との比較が十分行えないことは宝の持ち

腐れである。今後、OECDおよび日本政府の協力によりさらなる改善が図られ、日本の政策論議に資する国際比較データが増えることを期待したい。

#### 参考文献

- OECD (2007), *Babies and Bosses*, OECD Publishing, Paris.
- (2009), *Doing Better for Children*, OECD Publishing, Paris.
- (2011), *Doing Better for Families*, OECD Publishing, Paris.
- Adema, W., M. del Carmen Hueta, A. Panzera, O. Thevenon and M. Pearson (2009), “The OECD Family Database: Developing a Cross-National Tool for Assessing Family Policies and Outcomes”, *OECD Child Indicators Research*, 2: 437-460.
- Adema, W., C. Clarke and V. Frey (2015), “Paid Parental Leave: Lessons from OECD Countries and Selected U.S. States”, *OECD Social, Employment and Migration Working Papers*, No. 172, OECD Publishing, Paris.
- 竹沢純子 (2017) 「OECDにおける児童家族、住宅に関する指標整備の動向 - Family DatabaseおよびAffordable Housing Databaseの概要 -」 厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）子どもの貧困の実態と指標の構築に関する研究平成28年度総括研究報告書188-198頁。
- 内閣府 (2014a) 「少子化危機突破タスクフォース第2期とりまとめ」（平成26年5月26日）[http://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/meeting/taskforce\\_2nd/pdf/torimatome.pdf](http://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/meeting/taskforce_2nd/pdf/torimatome.pdf)（平成29年3月10日最終確認）。
- (2014b) 「子どもの貧困対策に関する大綱について」（平成26年8月29日閣議決定）<http://www8.cao.go.jp/kodomonohinkon/pdf/taikou.pdf>（平成29年3月10日最終確認）。

（たけざわ・じゅんこ）

<sup>2)</sup> 70指標272図表の充足状況に関する詳細表は竹沢（2017）を参照。